

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日
 配当支払開始予定日

(氏名) 児玉 幸子
 (氏名) 初田 誠二

TEL 097-551-7131

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	14,637	1.8	563	777.6	543		355	496.4
21年12月期第1四半期	14,372		64		43		59	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	12.09	
21年12月期第1四半期	2.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	28,804	11,188	38.8	380.43
21年12月期	29,190	11,126	38.1	378.32

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 11,188百万円 21年12月期 11,126百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期		10.00		10.00	20.00
22年12月期					
22年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	29,040	0.3	560	30.4	500	31.9	220	33.2	7.51
通期	60,020	1.8	2,230	24.8	2,130	26.9	980	59.5	33.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	31,931,900株	21年12月期	31,931,900株
期末自己株式数	22年12月期第1四半期	2,522,576株	21年12月期	2,522,398株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	29,409,354株	21年12月期第1四半期	29,409,683株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び設備に過剰感が残る中、国内・国外における各種経済対策の効果などから、緩やかながら持ち直しつつある状況で推移いたしました。

一方、当業界においては、経済対策の効果から耐久消費財を中心に個人消費の一部に持ち直しの動きがあるものの、景気の先行き不透明感から消費者の生活防衛意識は強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、昨年に引き続いて、お値打ち感を主とした商品の提供と、お客様視点に立ったサービスの実践という当社のビジネスモデルの追及に取り組んでまいりました。

商品施策では、確かな品質・衛生管理をベースに、徹底的な「おいしさ」へのこだわりから「何度も食べたい商品」の開発に取り組んでおります。その一環として、1月には冬フェア第2弾の実施、2月には1ヶ月間の期間限定商品で60万食以上を売り上げた「ハーフパウンダーステーキ」の販売、3月には新商品「とろけるチーズインハンバーグ」を目玉としたグランドメニューの改定を実施してまいりました。

また営業施策では、昨年来から取り組んでいる店長・S V（スーパーバイザー）制度の一層の強化とQ S C（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善活動に加え、今期は「自立した強い店長の育成によるお客様に喜ばれる店作り」の推進と店内環境整備の観点から既存店舗の改修に取り組んでおります。

その結果、客単価は前年並みの推移となりましたが、客数が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間における売上高は146億3千7百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は5億6千3百万円（前年同四半期比777.6%増）、経常利益は5億4千3百万円（前年同四半期は4千3百万円）、四半期純利益は3億5千5百万円（前年同四半期比496.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、1月と3月にF C各1店舗の出店を、3月に直営1店舗の退店を行ったことから、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は709店舗（直営661店舗、F C 48店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は288億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円の減少となりました。

流動資産は53億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千5百万円の減少となりました。これは主に現預金の減少4億6百万円、有価証券（譲渡性預金）の増加5億円によるものです。固定資産は234億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千万円の減少となりました。これは主に減価償却費による有形固定資産の減少2億6千2百万円によるものです。

流動負債は86億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千万円の増加となりました。これは主に賞与引当金の増加3億3千6百万円、未払法人税等の減少1億9千3百万円によるものです。固定負債は89億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少4億8千6百万円によるものです。

純資産は111億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千2百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加6千1百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億1千6百万円(前連結会計年度末比26.5%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億4千1百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億3千8百万円、減価償却費3億3百万円、賞与引当金の増加額3億3千6百万円、たな卸資産の減少額2億2千5百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億8千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億7千8百万円(前年同四半期比68.4%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入6億円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産取得による支出5千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億2千6百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出5億7千8百万円、社債の償還による支出1億1千5百万円、配当金の支払額2億3千2百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成22年2月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,494	3,222,626
売掛金	154,022	148,839
有価証券	500,000	-
商品及び製品	237,782	254,367
原材料及び貯蔵品	684,503	892,941
その他	960,085	879,938
貸倒引当金	3,452	4,003
流動資産合計	5,349,437	5,394,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,756,636	8,975,073
機械装置及び運搬具(純額)	339,470	358,954
工具、器具及び備品(純額)	607,051	631,836
土地	8,202,263	8,202,263
その他(純額)	5,440	5,616
有形固定資産合計	17,910,863	18,173,744
無形固定資産	106,212	108,200
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,328,638	3,343,174
その他	2,109,404	2,170,420
投資その他の資産合計	5,438,043	5,513,594
固定資産合計	23,455,119	23,795,538
資産合計	28,804,556	29,190,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352,611	2,416,607
1年内返済予定の長期借入金	1,912,200	2,119,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
未払法人税等	286,362	479,903
賞与引当金	450,273	113,379
その他	3,396,296	3,187,250
流動負債合計	8,627,744	8,546,841
固定負債		
社債	710,000	825,000
長期借入金	7,368,400	7,739,500
退職給付引当金	427,234	416,159
役員退職慰労引当金	35,795	32,232
その他	447,255	504,396

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債合計	8,988,685	9,517,287
負債合計	17,616,429	18,064,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,999,302	10,937,817
自己株式	3,770,791	3,770,696
株主資本合計	11,215,538	11,154,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,468	374
為替換算調整勘定	29,880	28,403
評価・換算差額等合計	27,412	28,029
純資産合計	11,188,126	11,126,119
負債純資産合計	28,804,556	29,190,248

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	14,372,017	14,637,521
売上原価	5,227,386	5,199,997
売上総利益	9,144,630	9,437,524
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,708,504	4,678,848
賞与引当金繰入額	324,706	326,536
退職給付費用	34,506	35,056
役員退職慰労引当金繰入額	5,090	3,563
その他	4,007,663	3,830,454
販売費及び一般管理費合計	9,080,470	8,874,458
営業利益	64,159	563,065
営業外収益		
受取利息	7,350	2,430
不動産賃貸収入	11,942	15,645
為替差益	12,879	1,759
その他	9,524	13,319
営業外収益合計	41,696	33,155
営業外費用		
支払利息	44,794	30,569
不動産賃貸原価	15,339	17,103
その他	2,538	5,114
営業外費用合計	62,673	52,786
経常利益	43,182	543,433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	730	680
固定資産売却益	-	4
事業税還付金	15,009	-
移転補償金	-	330
特別利益合計	15,739	1,015
特別損失		
固定資産売却損	8,181	-
固定資産除却損	21,921	915
減損損失	131,170	-
賃貸借契約解約損	-	2,916
訴訟和解金	-	2,046
特別損失合計	161,273	5,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	102,351	538,571
法人税、住民税及び事業税	208,588	246,057
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	293,478	-
法人税等調整額	77,084	63,064

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
法人税等合計	161,974	182,992
四半期純利益	59,623	355,579

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	102,351	538,571
減価償却費	338,323	303,029
減損損失	131,170	-
賞与引当金の増減額(は減少)	333,543	336,894
受取利息及び受取配当金	7,350	2,430
支払利息	44,794	30,569
たな卸資産の増減額(は増加)	400,430	225,022
仕入債務の増減額(は減少)	354,542	63,996
その他	192,153	97,095
小計	976,172	1,464,756
利息及び配当金の受取額	12,298	695
利息の支払額	50,281	34,018
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	79,467	389,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,656	1,041,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,550,000	600,000
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	43,090	52,182
その他	24,150	30,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,831,060	578,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	770,712	578,600
社債の償還による支出	115,000	115,000
自己株式の取得による支出	58	95
配当金の支払額	228,910	232,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114,681	926,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,917	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,741,953	693,868
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,487	2,622,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,046,441	3,316,494

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。